

# 半 期 報 告 書

(第15期中)

自 平成12年 6月 1日

至 平成12年11月30日

株式会社 ウェザーニューズ

( 9 4 1 4 4 5 )

# 半 期 報 告 書

(第15期中) 自 平成12年 6月 1日  
至 平成12年11月30日

関東財務局長 殿

平成13年2月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 ウェザーニューズ

英 訳 名 W E A T H E R N E W S I N C .

代 表 者 の 役 職 氏 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 橋 博 良

本店の所在の場所 東京都港区芝三丁目 1 番14号  
日本生命赤羽橋ビル

電話番号 03 ( 3456 ) 6262 ( 代表 )

同所は登記上の本店所在地で実際の主な業務  
は下記で行っております。

最寄りの連絡場所 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番D22 電話番号 043 ( 274 ) 5505 ( 代表 )

連 絡 者 取 締 役 W I M a n e j i m e n t 戸 村 孝  
事業本部副本部長

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番 1 0 号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第 2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第 3 設備の状況 .....	12
1. 主要な設備の状況 .....	12
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第 4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 発行済株式総数、資本等の状況 .....	13
(3) 大株主の状況 .....	14
(4) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第 5 経理の状況 .....	16
中間監査報告書 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	38
中間監査報告書 .....	39
2. 中間財務諸表等 .....	41
(1) 中間財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	52
第 6 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

# 第一 部 企 業 情 報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
	自 平成10年 6月 1日 至 平成10年11月30日	自 平成11年 6月 1日 至 平成11年11月30日	自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日	自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日	自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)			4,499,067	8,482,078	8,663,808
経常利益 (千円)			365,032	469,756	643,450
中間(当期)純利益 (千円)			151,686	168,387	156,309
純資産額 (千円)			1,415,754	959,030	1,387,340
総資産額 (千円)			6,076,878	5,866,926	5,799,212
1株当たり純資産額 (円)			129.36	184.42	253.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			13.86	36.24	29.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			23.3	16.4	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			305,601		538,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			133,720		872,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			194,972		151,449
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)			1,571,743	1,715,305	1,171,884
従業員数 (名)			667	585	642
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)			3,091,582	5,588,221	6,092,412
経常利益 (千円)			64,037	176,195	430,061
中間(当期)純利益 (千円)			183	61,707	35,915
資本金 (千円)			1,330,000	1,194,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)			10,944,000	5,200,000	5,472,000
純資産額 (千円)			2,134,345	1,826,246	2,134,162
総資産額 (千円)			6,655,629	6,054,548	6,207,146
1株当たり純資産額 (円)			195.02	351.20	390.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			0.01	13.28	6.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.1	30.2	34.4
従業員数 (名)			383	323	358

- (注)
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
また、当社は平成12年12月25日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場へ上場しており、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
  - 当社は平成12年11月30日付で、株式分割(1株 2株)を行っておりますが、第15期中間会計期間の1株当たり中間純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
  - 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
  - 従業員数は、平成12年5月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) Weathernews Channel Inc. (K o r e a)	韓国ソウル市	千ウォン 800,000	気象情報を専門 とする放送事業	% 33.0 (33.0) [35.8]	韓国における気象番組等の企画と流通を 担当。資金援助あり。	注1 注2

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が連結子会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容	摘要
株 式 会 社 ウエザーニュース	東京都渋谷区	千円 490,000	気象・環境関連 情報を専門とす る放送事業	% 93.8	当社気象サービスの衛星放送における番 組企画と流通分野を担当。役員の兼任関 係あり(3名)	注3

(注) 1. Weathernews Korea INC. (連結子会社)は、Weathernews Channel Inc. (Korea) に対して、平成12年7月3日(当該会社の設立日)に264,000千ウォンの出資を行いました。持分比率は50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社を含めております。

2. 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接保有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年11月30日現在)

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	383
北 米	119
欧 州	61
ア ジ ア ・ 豪 州	104
合計	667

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年11月30日現在)

従業員数(名)	383
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	1株当たり中間 (当期)純利益(注1)
	百万円	百万円	百万円	百万円	
当中間連結会計期間	4,499	388	365	151	13円86銭
(参考) 前連結会計年度	8,663	807	643	156	29円72銭
当中間連結会計期間の 前連結会計年度実績に対する比率	51.9%	48.2%	56.7%	97.0%	-

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加傾向にはあったものの、民需の柱の一つである個人消費の回復は一進一退の域を脱せず、景気回復は足踏みの状況でありました。当期間の前半には好調であった米国経済も、ナスダック総合指数の大幅下落にみられるハイテク株や非IT(情報通信技術)部門での資本ストックの調整圧力の高まりなどから明らかに減速傾向を示しております。欧州においても、堅調に推移していた内需の伸びがピークアウトしつつあり、また、輸出主導の景気回復が続いていたアジア・豪州においても、米国景気の減速により回復テンポが鈍化してきております。

しかし一方、気象市場は大別しますと、環境調査・コンサルタント市場、情報(コンテンツ)系市場から構成されますが、当社および連結子会社の属する情報(コンテンツ)系気象市場では、気象業務の民営化の潮流を追い風に、民間事業者主体による気象サービスに対する要望がますます増加しております。さらに企業向けにとどまらず、NTTドコモのi-modeサービスなどモバイルをはじめとした頼りになる、魅力ある気象コンテンツ提供においては、通信インフラの整備やIT関連の技術革新に拍車がかかけられ、幅広い一般ビューザー(Viewer+User)に急激な勢いで広がってきております。

このような状況の下、当社および連結子会社は、継続的サービス(トールゲート型(注2))顧客の更なる安定化と固定化、その体制をささえる人材とシステムの強化、コンテンツのトランスメディア展開(注3)による低コスト化の実現、そして、BtoS(注4)ビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、すでに前連結会計年度実績の5割を超える51.9%(注5)にあたる4,499百万円を計上いたしました。

(注1) 平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、1株当たり中間純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、銭未満切り捨てで表示しております。

(注2) 独自インフラ(データベース・通信インフラ・リクコミュニケーター・運営システム)を駆使しての気象コンテンツを中心とした情報の継続的提供を行う事業形態

(注3) トランスメディア展開とは、コンテンツがそれぞれのメディアの特徴を引き出しながら各メディア間を縦横無尽に行き交うことを意味しております。

(注4) Sはサポーターを意味し、サポーターに支えられているビジネスを意味しております。



(注5) 当社および連結子会社の売上高は、通常の営業の形態として、システム販売(弁護士型)の売上が下期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間における売上高は4,499百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は、8,663百万円であります。

これは従来、地方自治体などの契約期にまつわり、いわゆる利益の下半期「追い込み型」体質の企業体であったものが、当期よりすでに「先行自在型」への脚質転換ができたことを意味するもので、非常に大きな前進であったと自負いたしております。

これはB to B市場において、日本でのBSデジタルデータ放送開始に伴う放送局向けシステム導入・支援サービスの開始や防災関連サービスが堅調に推移し、また際立った変化としては、B to S市場においては、日本での携帯電話市場におけるNTTドコモのi-modeサービスをはじめとするモバイルにおける有料会員数の伸張、Webサイト向けサービスが大変順調に推移したことなどによるものです。

また、営業利益は388百万円(当中間連結会計期間の前連結会計年度実績に対する比率:48.2%)、経常利益は365百万円(当中間連結会計期間の前連結会計年度実績に対する比率:56.7%)となりました。そして、特別損失として海外投資有価証券売却損(為替差損)30百万円および金融商品会計基準の適用による減損処理分8百万円を計上いたしました結果、中間純利益は151百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		(参考) 前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益(損失)
日本	3,180	168	6,175	683
北米	882	148	1,655	55
欧州	507	26	959	68
アジア・豪州	423	13	774	37

#### 日本地域

日本においては、顧客の安定化によりツールゲート型売上が堅調に推移しており、また、BSデジタルデータ放送開始に伴う放送局向けシステム導入・支援サービスの開始や防災関連サービス、携帯電話市場におけるNTTドコモのi-modeサービスの有料会員数の伸張などが、売上高および営業利益に寄与しております。その結果、売上高は3,180百万円、営業利益は168百万円となりました。

#### 北米地域

北米においては、昨年度後半からのYahoo!やAOL等Webサイトからの広告売上の増加により、売上高882百万円と好調な伸びをみせ、営業利益に至っては、現時点ですでに前連結会計年度の営業利益の約3倍の148百万円となりました。

#### 欧州地域

欧州においては、経済状況を反映し、主力のVP（航路選定支援サービス）の売上が堅調に推移した結果、売上高は507百万円、営業利益は26百万円となりました。

#### アジア・豪州地域

アジア・豪州においては、Weathernews Channel Inc.(Korea)の新規設立費用やWEATHERNEWS.(MALAYSIA)SDN. BHD.、WNI PHILIPPINES INCORPORATED等のマーケット開拓のための初期コスト負担がある一方、Weathernews Pty Ltd (Perth)においては、原油市場の復況を背景に、前連結会計年度において不振であったMD（海洋構造物、資源開発プロジェクト設計支援サービス）の売上が大幅に増加し、その結果、売上高は423百万円、営業利益は13百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	872
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	59
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	371	544
連結範囲の変更による増加額	28	1
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,571	1,171

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な売上高を反映して、前年度同期実績の営業活動による収入538百万円の57%にあたる305百万円の収入となりました。

投資活動においては、海外の投資有価証券を売却する一方でBSデジタルデータ放送関連設備等のため社内インフラの充実や韓国ケーブルテレビ向情報送信設備の新設などのために133百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の設備投資資金として、借入金が増加した結果194百万円の収入となりました。

以上の結果、前連結会計年度末から現金及び現金同等物は371百万円増加し、当中間会計期間末残高は1,571百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、各キャッシュ・フローについての前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っているコンテンツサービスは、いわば総合インフラ整備型サービス（トールゲート型）であり、主たるものは継続（契約）サービスであり、またそのお客様側における情報サービス受入システムも併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、またコンテンツサービス受入システムも気象情報の継続サービスの一環であり短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

### (2) 販 売 実 績

当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

サービス区分		当中間連結会計期間			（参考） 前連結 会計年度
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	
		弁護士型	トールゲート型		
B to B	R C	306	1,859	2,166	4,912
	I E E C	507	1,275	1,782	3,101
B to S	E T C	45	504	550	649
合 計		859	3,639	4,499	8,663

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

### （用語説明）

弁護士型

継続サービス提供の初期段階において、システム開発および対象サービスのコンサルティングなどによるコストに、適正マージンを上乗せして収益を確保する事業形態

トールゲート型

独自インフラ（データベース・通信インフラ・リスクコミュニケーター・運営システム）を駆使しての気象コンテンツを中心とした情報の継続的提供を行う事業形態

B to S

（Business to Supporter）

個人向けのサービスを意味し、サポーターに支えられているビジネス形態

R Cサービス	(Risk Communication) 気象環境情報に基づく安全性・工程管理・経済性・効率性などの観点からお客様の役立つ最適な対応策情報をリスクコミュニケーターのリポートとともにお客様に提供するサービス
I E E Cサービス	(Infotainment Edutainment Entertainment Communication) 生活気象情報・報道気象情報を企画制作し、当社独自の情報通信技術を用いて放送局や新聞社に提供するサービス
E T Cサービス	(Exciting Thrilling Communication) 当社ブランドでの個人向け、自社発信、自社運営によるコンテンツ提供サービス

### 3. 対処すべき課題

#### < B t o Sビジネス（個人向けのビジネス）における収益構造の更なる構築 >

B t o S市場を立ち上げるにあたり、社外取締役 松尾修吾（元ソニー・ミュージックエンターテイメント代表取締役）の全面的助言を受けながら、果敢に市場開発を行っている最中であります。すなわち、当社および連結子会社の気象コンテンツの世界においてはまさに現在進行形で、IT（情報通信技術）革命の流れを十二分に追い風に活用、放送、インターネット、携帯電話など多種多様なメディアを視野に入れ、コンテンツのトランスメディア化をテコに、B t o S市場における急速な拡大成長にチャレンジしております。

その象徴的な一例として、NTTドコモのi - m o d eなど話題のモバイルにおける気象情報サービスの有料会員数の急激な増加が挙げられます。当社の気象情報サービスの強みは、万人に身近であり、しかも非常に「実用」的なコンテンツであることであります。しかも日々変化し、つねに必要なとされ、決して「あきられない」コンテンツであります。現在進行しつつあるモバイルメディアのJAVA化をも更なる追い風に、当社ではこの分野における成長に今後さらに拍車をかけるべく自信を深めております。（NTTドコモのi - m o d eにおけるWNI気象情報の有料会員数：平成11年5月末日現在 = 8千人、平成12年5月末日現在 = 133千人、平成12年11月末日現在 = 222千人、平成13年2月13日現在 = 296千人）

またこの他の自社発信事業として、当社では平成12年12月には日本初のB Sデジタルデータ放送「910ch」を開始し、日本で初めて唯一の「見るテレビ」と「使うテレビ」を実現いたしました。また平成12年9月には、CS放送「スカパーフェクTV！」でも、本格的気象番組「ウェザ - ニュース」を開始いたしております。

当社は、B t o S市場への本格参入を果たし、環境整備の段階から、すでにゆるぎない収益モデル確立の段階に入っております。当社は現在、これまでお客様と1対1の対面マーケティングを行ってきた強みを活かしつつ、B t o S市場においても、まさに更なる勝者として挑戦するために努力しております。世界市場のお客様に対するよりスピード感のある鋭敏な洞察力と先見性、そして根底に息づく当社の得意技であるお客様を裏切らない品質とお客様からの力強い信頼感を駆動輪にさらに前進いたす所存であります。

#### < トランスメディア展開と低コスト生産体制の構築 >

上記コンテンツの時代の勝者になるために現在、当社ではコンテンツのトランスメディア展開（P. 5（注2）参照）の実現とコストリーダーになることが必須であると考え、これまで対企業向けに提供してきた、いわば「プロ（B t o B市場）向けビジネスコンテンツ」を、生活者のためのエンターテイメント性に富んだ「一般大衆（B t o S市場）向けコンテンツ」にパッケージし直す体制を確立しつつあります。

そのために今後とも、人材およびインフラ整備の両面に対する投資を行っていく予定であります。

#### < 中長期的な研究開発（WNI中央研究所）の設立 >

日本のみならず全世界的に、規制緩和の潮流が勢いを増しており、気象庁が担っている役割を民間事業者へ移行する傾向は逆流不可能になってまいりました。民間主体の多様で利便性の高いサービスが求められるようになっていくことは周知のとおりであります。

当社では、近い将来の気象事業の完全民営化を睨み、従来より「民」ならではのお客様の立場に立った気象情報サービスに取り組んでまいりました。

今後は、民営化を非常に近い将来の射程距離内の目標として見定め、科学的にさらに世界水準の高品質なサービスを提供しつづける責務を自認し、さらに詳細かつ精度の高い数値予測モデルなどの継続的研究開発が必須であると考えております。またコンテンツメーカーとして、コンテンツの出口としてのIT（情報通信技術）の絶え間なき研究開発も、サービスを常に魅力的に保つために必須条件であると認識しております。

そのため当社では、これら研究開発を、特に官や大学との連携を視野にいれながら、中長期的に行う研究開発機関（WNI中央研究所）の立ち上げが急務であると考えております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5. 研究開発活動

当中間連結会計期間においては、引き続き21世紀のコンテンツ時代に挑戦するために人員増強を含め技術投資を行いました。具体的な内容は以下の通りであります。

- (1) 日本、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアの4つの予報センターからなる「グローバル統一予報センター（G - P L C）」における、世界同時刻修正により一元的にdekita化（注）されたGlobalな予測値DBの構築。
- (2) 気象予測精度の更なる向上を目指した研究。
- (3) 「Weathernews.com」（法人を対象とした既存のRCサービスをインターネット環境・Web上で展開するサービス）の開発及び実用検討。
- (4) BSデジタルデータ放送をはじめとする放送関連技術の増強。
- (5) 日焼け指数、紫外線指数など生活に密着した新しい気象コンテンツを常に開発するためのマーケットの調査とコンテンツ開発。

なお、当中間連結会計年度における当社および連結子会社の研究開発費は、90,967千円であります。

（注）『dekita』は、『Data Enriched Kankyo Information system for Total Applications』の略称で、お客様のご要望に機動的・包括的に対応できる総合気象データベースであります。

<今後の研究課題>

1. 気象情報を予防医療のために活用するホスピタルRCをはじめとしたリスクコミュニケーション「企業向け（問題解決型）のサービス」市場の開発・拡大。
2. 生活者の実体場面に立脚した（洗車指数、風邪ひき指数など）新生活人コンテンツを提供するための研究開発。
3. 長期予報の研究開発。
4. 地震予知の研究開発。
5. 予測精度向上のための研究。
6. 放送、インターネット、通信、情報の融合を視野に入れた「エックスメディア」の研究開発。
7. 多種多様なメディアへ同一種類のコンテンツを低コストで提供するための研究開発（トランスメディアテクノロジー）。
8. テレビとインターネットが連動した放送局の研究開発。
9. 衛星データの画像処理と評価についての研究開発。
10. 気象と人体（生気象学）についての研究開発。
11. ウェザーデリバティブの研究開発。
12. リアルタイムの気象コンテンツを取り込んだGIS（地理情報システム）の研究開発。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

該当事項はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更いたしました。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	幕張総合 サービスセンター (千葉県千葉市 美浜区)	放送関連設備	250,000	27,607	増資資金	平成12年9月	平成13年5月	
		スタジオ関連設備	150,000	95,835	増資資金	平成12年9月	平成13年5月	
		通信・データ送出設備	150,000	80,271	増資資金	平成12年9月	平成13年5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たにWeathernews Channel INC. (Korea) が連結子会社となったことに伴い、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
Weathernews Channel INC. (Korea)	本社 (韓国ソウル市)	放送関連設備 新設	250,000	73,461	借入資金	平成12年12月	平成13年3月	

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	
計	18,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年11月30日)	提出日現在 (平成13年2月22日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	10,944,000 株	11,444,000 株	非上場・非登録	(注) 1 (注) 2
	計		10,944,000	11,444,000		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 平成12年11月28日および平成12年12月6日開催の取締役会において、一般募集による新株式500,000株の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました。これにより平成12年12月25日付の発行済株式総数は、11,444,000株となりました。なお、同日付で当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 11月30日	5,472,000 株	10,944,000 株		1,330,000 千円		443,314 千円	株式分割 (1株 2株)

(注) 1. 上記記載の(注)2.のとおり、提出日現在までの間に発行済株式総数は11,444,000株となり、資本金が1,606,500千円、資本準備金が918,814千円となっております。

2. 新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下「行使価格」という。)及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 <発行日>	平成12年11月30日現在			平成13年 1月31日現在			摘要
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	
第6回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年1月29日>	200,000 千円	500 円	250 円	200,000 千円	543 円	272 円	成功報酬型 ワラント
第7回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年9月12日>	740,000	2,000	1,000	740,000	1,978	989	成功報酬型 ワラント



## (3) 大株主の状況

平成12年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
石 橋 博 良	千葉県山武郡大網白里町 桂山402 3	2,504 <sup>千株</sup>	22.88 %
株式会社ダブリューエヌアイ ンスティチュート	東京都港区芝3丁目1 14 日本生命赤羽橋ビル	1,700	15.53
ジェイエスアンドエス ホールディングスインク (常任代理人) ジョンスワイヤエンドサンズ ジャパンリミテッド	P.O.Box 613 , Milford Delaware , U.S.A.	1,360	12.43
ヤ フ ー 株 式 会 社	東京都港区北青山3丁目6 - 7	600	5.48
ウェザーニューズ従業員持株会	東京都港区芝3丁目1 14 日本生命赤羽橋ビル	416	3.80
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町 3丁目6 3	340	3.11
三和キャピタル株式会社	東京都中央区京橋 2丁目14 1	250	2.28
石 橋 忍 子	千葉県山武郡大網白里町 桂山402 3	230	2.10
ジャパンベンチャーファンドスリ ー(シーアイ)エルピーシー4 (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	By Schroder Venture Maneger Inc.as General Partner 787 Seventh Avenue New York NY 10019 U.S.A.	216	1.97
ジャパンベンチャーファンドスリ ー(シーアイ)エルピーシー3 (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	By Schroder Venture Maneger Inc.as General Partner 787 Seventh Avenue New York NY 10019 U.S.A.	214	1.96
計		7,830	71.55

#### (4) 議決権の状況

平成12年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株 10,944,000	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

#### 2. 株価の推移

当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

なお、当社は平成12年12月25日付で株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。

#### 3. 役員の状況

平成12年12月24日を払込期日とする新株式発行と株式売出しを行う際に提出した有価証券届出書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成12年 6月 1日から平成12年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年 6月 1日から平成12年11月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成12年 6月 1日から平成12年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

中間監査報告書

平成13年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木啓之



代表社員  
関与社員

公認会計士

氏原修一



関与社員

公認会計士

中島康晴



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成12年6月1日から平成13年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成12年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
		(平成12年11月30日現在)		(平成12年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,571,743		1,171,884	
2. 受取手形及び売掛金		1,575,245		1,517,352	
3. たな卸資産		215,475		155,743	
4. その他		291,832		285,089	
貸倒引当金		49,803		35,801	
流動資産合計		3,604,492	59.3	3,094,267	53.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	399,371		401,666	
2. 工具、器具及び備品		979,068		835,933	
3. その他	2	233,604		193,316	
有形固定資産合計		1,612,045	26.5	1,430,917	24.7
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		22,000		26,400	
2. その他		100,631		100,737	
無形固定資産合計		122,631	2.0	127,137	2.2
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金・保証金		400,182		385,561	
2. その他		337,960		637,047	
貸倒引当金		434		-	
投資その他の資産合計		737,708	12.2	1,022,608	17.6
固定資産合計		2,472,386	40.7	2,580,663	44.5
為替換算調整勘定		-	-	124,280	2.1
資産合計		6,076,878	100.0	5,799,212	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
		(平成12年11月30日現在)		(平成12年5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		314,406		355,325	
2. 短期借入金	2	2,084,920		1,889,316	
3. その他		680,630		577,452	
流動負債合計		3,079,956	50.7	2,822,093	48.7
固 定 負 債					
1. 長期借入金	2	1,409,596		1,452,654	
2. その他		53,462		77,093	
固定負債合計		1,463,058	24.1	1,529,747	26.4
負債合計		4,543,014	74.8	4,351,841	75.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		118,109	1.9	60,031	1.0
(資本の部)					
資 本 金					
資本準備金		443,314	7.3	443,314	7.7
		1,773,314	29.2	1,773,314	30.6
欠 損 金		234,287	3.9	385,974	6.7
為替換算調整勘定		123,272	2.0	-	-
資本合計		1,415,754	23.3	1,387,340	23.9
負債、少数株主持分及び資本合計		6,076,878	100.0	5,799,212	100.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕	
	金額		金額	
欠損金期首残高		385,974		542,284
中間(当期)純利益		151,686		156,309
欠損金中間期末(期末)残高		234,287		385,974

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成12年 6月 1日) (至 平成12年11月30日)	(自 平成11年 6月 1日) (至 平成12年 5月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益		330,403	342,959
2.減価償却		209,536	460,771
3.貸倒引当金の増加額		23,374	-
4.受取利息及び受取配当金		10,214	11,731
5.支払利息		39,129	93,361
6.償却債権取立		10,404	-
7.受取和解金		-	80,000
8.固定資産除却		5,420	33,833
9.投資有価証券売却		30,961	-
10.関係会社株式評価損		6,400	54,721
11.ゴルフ会社権評価損		2,250	-
12.特別退職金		-	222,635
13.金利スワップ解約損		-	19,300
14.投資有価証券評価損		-	49,999
15.売上債権の増加額		54,906	237,901
16.たな卸資産の増加額		59,732	72,330
17.仕入債務の増加額(は減少額)		43,991	48,095
18.その他		57,198	67,838
小計		411,029	991,554
19.利息及び配当金の受取額		11,701	12,990
20.利息の支払額		40,231	94,404
21.償却済債権取立による入金額		10,404	-
22.和解金の受取額		-	80,000
23.特別退職金の支払額		-	331,031
24.金利スワップ解約による違約金の支払額		-	19,300
25.法人税等の支払額		87,302	101,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,601	538,546
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有価証券の取得による支出		9,653	-
2.投資有価証券の取得による支出		-	65,237
3.投資有価証券の売却による収入		230,976	-
4.関係会社株式の取得による支出		-	5,200
5.有形固定資産の取得による支出		332,406	816,448
6.無形固定資産の取得による支出		9,971	-
7.貸付けによる支出		-	70,032
8.貸付金の回収による収入		-	65,337
9.その他		12,665	18,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,720	872,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増加額(は純減少額)		36,600	753,740
2.長期借入れによる収入		450,000	1,350,000
3.長期借入金の返済による支出		331,557	792,257
4.社債の発行による収入		732,970	198,000
5.社債の償還による支出		740,000	200,000
6.株式の発行による収入		-	72,000
7.少数株主への株式発行による収入		51,882	-
8.その他		4,923	25,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,972	151,449
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,330	59,132
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		371,183	544,950
現金及び現金同等物の期首残高		1,171,884	1,715,305
連結範囲の変更による増加額		28,675	1,528
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,571,743	1,171,884



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      WEATHERNEWS INC.                      OCEANROUTES(U.K.)LIMITED                      なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウエザークスは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。                      また、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。                      Weathernews Channel Inc.(Korea)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社の名称                      株式会社ディジタル・コンテンツ・デリバリー                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      WEATHERNEWS INC.                      OCEANROUTES(U.K.)LIMITED                      なお、持分法非適用関連会社でありましたWNI PHILIPPINES INCORPORATEDは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社の名称                      株式会社ディジタル・コンテンツ・デリバリー                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      株式会社ウエザークス                      なお、株式会社インテグレイテッドメディアサービスは平成12年5月26日付で、株式会社ウエザークスへ商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社グリックス二十四の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社グリックス二十四の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商 品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>イ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商 品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同 左</p> <p>ロ. 有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>ハ. _____</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(主として法定繰入率による)の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ) ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>—</p> <p>同 左</p> <p>イ. —</p> <p>ロ. —</p> <p>ハ. —</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,836千円増加し、税金等調整前中間純利益は1,586千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(退職給与引当金) 当社は、従業員への退職金支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、就業規則の改訂により、当連結会計年度末をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日における全従業員に対して自己都合による要支給額を基礎とした金額を一時金(退職金)として支払い、退職給与引当金の全額を取崩しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、退職給与引当金を計上しておりません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成12年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年5月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,514,008 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,385,359 千円</p>												
<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務 は、次のとおりであります。</p>	<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務 は、次のとおりであります。</p>												
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279,382 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 ( 土 地 )</td> <td style="text-align: right;">169,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,060 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	279,382 千円	有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円	計	449,060 千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 ( 土 地 )</td> <td style="text-align: right;">169,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,136 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	282,458 千円	有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円	計	452,136 千円
建物及び構築物	279,382 千円												
有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円												
計	449,060 千円												
建物及び構築物	282,458 千円												
有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円												
計	452,136 千円												
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,900 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	85,680 千円	長期借入金	407,220 千円	計	492,900 千円	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,060 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,740 千円</td> </tr> </table>	短期借入金	85,680 千円	長期借入金	450,060 千円	計	535,740 千円
短期借入金	85,680 千円												
長期借入金	407,220 千円												
計	492,900 千円												
短期借入金	85,680 千円												
長期借入金	450,060 千円												
計	535,740 千円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 [ 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 ]	前連結会計年度 [ 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 ]										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">953,444 千円</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">23,430 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社および連結子会社の売上高は、通常の営業の形態として、システム販売(弁護士型)の売上が下期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	給 料 手 当	953,444 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,430 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,925,520 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,485 千円</td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">9,159 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給 料 手 当	1,925,520 千円	退職給与引当金繰入額	10,485 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,159 千円
給 料 手 当	953,444 千円										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,430 千円										
給 料 手 当	1,925,520 千円										
退職給与引当金繰入額	10,485 千円										
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,159 千円										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 ( 自 平成12年 6月 1日 ) ( 至 平成12年11月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成11年 6月 1日 ) ( 至 平成12年 5月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成12年5月31日現在)
現金及び預金勘定            1,571,743 千円 現金及び現金同等物 <u>1,571,743</u> 千円	現金及び預金勘定            1,171,884 千円 現金及び現金同等物 <u>1,171,884</u> 千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554,945</td> <td style="text-align: right;">355,691</td> <td style="text-align: right;">199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">554,945</td> <td style="text-align: right;">355,691</td> <td style="text-align: right;">199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">459,814 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">670,362 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,130,176 千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,276 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,029 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,249 千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">366,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">552,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">919,485 千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">118,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">218,429 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">337,264 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1 年 内	459,814 千円	1 年 超	670,362 千円	計	1,130,176 千円	支払リース料	61,276 千円	減価償却費相当額	56,029 千円	支払利息相当額	4,249 千円	1 年 内	366,928 千円	1 年 超	552,557 千円	計	919,485 千円	1 年 内	118,835 千円	1 年 超	218,429 千円	計	337,264 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">529,437</td> <td style="text-align: right;">294,669</td> <td style="text-align: right;">234,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">529,437</td> <td style="text-align: right;">294,669</td> <td style="text-align: right;">234,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">485,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">700,341 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,185,558 千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,959 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,439 千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">385,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">551,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">937,022 千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">195,143 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">236,282 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">431,425 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768	合計	529,437	294,669	234,768	1 年 内	485,217 千円	1 年 超	700,341 千円	計	1,185,558 千円	支払リース料	122,080 千円	減価償却費相当額	111,959 千円	支払利息相当額	10,439 千円	1 年 内	385,130 千円	1 年 超	551,892 千円	計	937,022 千円	1 年 内	195,143 千円	1 年 超	236,282 千円	計	431,425 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253																																																																						
合計	554,945	355,691	199,253																																																																						
1 年 内	459,814 千円																																																																								
1 年 超	670,362 千円																																																																								
計	1,130,176 千円																																																																								
支払リース料	61,276 千円																																																																								
減価償却費相当額	56,029 千円																																																																								
支払利息相当額	4,249 千円																																																																								
1 年 内	366,928 千円																																																																								
1 年 超	552,557 千円																																																																								
計	919,485 千円																																																																								
1 年 内	118,835 千円																																																																								
1 年 超	218,429 千円																																																																								
計	337,264 千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768																																																																						
合計	529,437	294,669	234,768																																																																						
1 年 内	485,217 千円																																																																								
1 年 超	700,341 千円																																																																								
計	1,185,558 千円																																																																								
支払リース料	122,080 千円																																																																								
減価償却費相当額	111,959 千円																																																																								
支払利息相当額	10,439 千円																																																																								
1 年 内	385,130 千円																																																																								
1 年 超	551,892 千円																																																																								
計	937,022 千円																																																																								
1 年 内	195,143 千円																																																																								
1 年 超	236,282 千円																																																																								
計	431,425 千円																																																																								



(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成12年11月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	(単位:千円)
	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,750
合 計	22,750

前連結会計年度(平成12年5月31日現在)

非上場株式(店頭売買株式を除く)のみにつき、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	コール 米ドル	60,900 (2,680)	-	5,153	2,473
	売建				
	プット 米ドル	121,800 (2,680)	-	400	2,279
	合計	182,700	-	5,554	4,752

(注)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
3. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料および受取オプション料であります。

2. 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	164,300	164,300	915	915
	合計	164,300	164,300	915	915

(注)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	
〔	自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月 31日 〕
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p>	
<p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>	
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、全て実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	
<p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関係では借入金などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p>	
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はロックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円高にシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメント事業本部で行っており、実行に当たっては当事業本部長の承認事項となっております。</p>	
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年5月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	22,404	-	21,102	1,301
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	21,840 (229)	-	467	238
	売建 コール 米ドル	21,840 (229)	-	109	119
	合計	66,084	-	21,679	943

(注)

1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料および受取オプション料であります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年5月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	673,240	673,240	6,588	6,588
	合計	673,240	673,240	6,588	6,588

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成12年6月1日 至平成12年11月30日) (単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・豪州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,146,488	491,679	475,681	385,218	4,499,067	-	4,499,067
(2) セグメント間の内部売上高	33,522	390,720	31,481	38,248	493,973	(493,973)	-
計	3,180,011	882,400	507,162	423,466	4,993,041	(493,973)	4,499,067
営業費用	3,011,693	733,506	480,675	409,789	4,635,665	(525,340)	4,110,325
営業利益	168,317	148,893	26,487	13,677	357,376	31,366	388,742

前連結会計年度 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日) (単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・豪州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,157,638	921,576	942,430	642,162	8,663,808	-	8,663,808
(2) セグメント間の内部売上高	17,954	734,102	16,976	131,913	900,947	(900,947)	-
計	6,175,592	1,655,679	959,407	774,076	9,564,755	(900,947)	8,663,808
営業費用	5,492,372	1,600,653	891,367	811,293	8,795,687	(939,118)	7,856,569
営業利益又は営業損失( )	683,220	55,025	68,039	37,217	769,067	38,170	807,238

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米

... 米国

欧州

... 英国、ドイツ

アジア・豪州

... 韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成12年6月1日 至平成12年11月30日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高	414,130	503,251	509,691	1,427,073
連結売上高	-	-	-	4,499,067
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	11.2%	11.3%	31.7%

前連結会計年度 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高	654,549	1,056,811	929,653	2,641,014
連結売上高	-	-	-	8,663,808
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	12.2%	10.7%	30.5%

(注)

1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米

... 米国

欧州

... 英国、ドイツ他

アジア・豪州

... 韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他

( 1 株当たり情報 )

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕</p>
<p>1 株 当 たり 純 資 産 額                    129円36銭 1 株 当 たり 中 間 純 利 益                    13円86銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1 株 当 たり 純 資 産 額                    253円53銭 1 株 当 たり 当 期 純 利 益                    29円72銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 ( 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 )
<p>1. 平成12年11月28日および平成12年12月6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面50円)、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 1,105円 (資本組入額 553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月1日</p> <p>(11) 資金使途 設備投資資金および借入金返済資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 当社は、平成12年5月15日開催の取締役会において、スカイパーフェクTV!に係る放送事業展開の強化を目的として、株式会社ウェザーニュースの株式の第三者割当増資による株式引受け・払込みの決議を行い、平成12年6月10日および平成12年6月14日に8,600株を430,000千円で取得いたしました。その結果、同社の資本金は490,000千円となり、当社の子会社(持分比率93.8%)となりました。</p> <p>2. 当社は、平成12年7月31日に開催した取締役会および平成12年8月25日に開催した定時株主総会において、次のとおり第7回無担保社債(新株引受権付)を発行する決議をいたしました。 なお、新株引受権証券については、払込期日の翌日に当社が引受会社より全額を買い戻し、当社および関係会社の役員ならびに従業員に対して成功報酬型ワラントとして支給または譲渡いたしました</p> <p>(1) 発行総額 740,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円 (うち社債99円05銭、新株引受権95銭)</p> <p>(3) 払込日 平成12年9月11日</p> <p>(4) 利率 各利払日の初日における長期プライムレートを適用する。</p> <p>(5) 社債の償還期限 平成19年9月11日 なお、本社債は平成12年9月14日において全額繰上償還されております。</p> <p>(6) 新株引受権の内容</p> <p>イ. 付与割合 100%</p> <p>ロ. 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 740,000千円</p> <p>ハ. 発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)</p> <p>ニ. 権利行使価額 1株につき4,000円</p> <p>ホ. 権利行使期間 自 平成14年8月26日至 平成19年8月25日</p> <p>ヘ. 新株引受権の譲渡 当社および関係会社の役員ならびに従業員は、当社と締結した覚書により、原則として新株引受権を譲渡することはできません</p> <p>3. 平成12年11月13日開催の取締役会において、次のとおり株式分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成12年11月30日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,472,000株</p> <p>ロ. 株式分割 平成12年11月30日現在の株式名簿に記載された株主の所有株数を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年6月1日</p>

(2) その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年2月20日


株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石 橋 博 良 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴木啓之 


代表社員  
関与社員

公認会計士

氏原修一 

関与社員

公認会計士

中島康晴 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成12年6月1日から平成13年5月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成12年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年6月1日から平成12年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上



## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成12年11月30日現在)		(平成12年 5月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		423,414		510,866	
2. 受取手形		59,230		35,356	
3. 売掛金	3	1,148,710		1,163,726	
4. たな卸資産		191,715		149,480	
5. その他		119,784		138,661	
貸倒引当金		3,675		5,009	
流動資産合計		1,939,180	29.1	1,993,082	32.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	398,473		400,590	
2. 工具、器具及び備品		691,628		617,312	
3. その他	2	215,028		175,377	
有形固定資産合計		1,305,130	19.6	1,193,281	19.2
(2) 無形固定資産					
		99,910	1.5	99,768	1.6
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式	3	2,247,570		1,823,970	
2. 関係会社長期貸付金	3	434,078		190,744	
3. 敷金・保証金		384,887		378,303	
4. その他	3	246,607		528,758	
貸倒引当金		1,736		762	
投資その他の資産合計		3,311,407	49.8	2,921,014	47.1
固定資産合計		4,716,448	70.9	4,214,063	67.9
資産合計		6,655,629	100.0	6,207,146	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 5月31日現在)	
		金 額		金 額	
			構成比		構成比
(負債の部)			%		%
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		327,359		339,973	
2. 短 期 借 入 金	2	1,929,280		1,457,280	
3. 新 株 引 受 権		9,030		2,100	
4. そ の 他	5	361,748		336,721	
流 動 負 債 合 計		2,627,417	39.5	2,136,075	34.4
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2	1,324,420		1,334,560	
2. 投 資 損 失 引 当 金		527,000		398,000	
3. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		-		147,000	
4. そ の 他		42,446		57,349	
固 定 負 債 合 計		1,893,866	28.4	1,936,909	31.2
負 債 合 計		4,521,283	67.9	4,072,984	65.6
(資本の部)					
資 本 金		1,330,000	20.0	1,330,000	21.4
資 本 準 備 金		443,314	6.7	443,314	7.2
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金		17,497		-	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		343,533		360,847	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		361,030	5.4	360,847	5.8
資 本 合 計		2,134,345	32.1	2,134,162	34.4
負 債 及 び 資 本 合 計		6,655,629	100.0	6,207,146	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自平成12年 6月 1日 至平成12年11月30日 〕		〔 自平成11年 6月 1日 至平成12年 5月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		3,091,582	100.0	6,092,412	100.0
売 上 原 価		2,173,956	70.3	3,987,793	65.5
売 上 総 利 益		917,625	29.7	2,104,618	34.5
販売費及び一般管理費		823,494	26.7	1,578,060	25.9
営 業 利 益		94,130	3.0	526,557	8.6
営 業 外 収 益 1		24,465	0.8	38,882	0.6
営 業 外 費 用 2		54,559	1.7	135,379	2.2
経 常 利 益		64,037	2.1	430,061	7.0
特 別 利 益 3		147,000	4.8	274,229	4.5
特 別 損 失 4		172,423	5.7	626,597	10.2
税引前中間(当期)純利益		38,613	1.2	77,692	1.3
法人税、住民税及び事業税	14,000			69,000	
法人税等調整額	24,430	38,430	1.2	27,222	0.7
中間(当期)純利益		183	0.0	35,915	0.6
前期繰越利益		343,350		324,932	
中間(当期)未処分利益		343,533		360,847	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3) _____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率による)の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当中間会計期間</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕</div>	<div style="text-align: center;">前事業年度</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕</div>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,836千円増加し、税引前中間純利益は1,586千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ10,622千円減少しております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(退職給与引当金) 従業員への退職金支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、就業規則の改訂により、当期末をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日における全従業員に対して自己都合による要支給額を基礎とした金額を一時金(退職金)として支払い、退職給与引当金の全額を取崩しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年11月30日現在)	前事業年度末 (平成12年 5月31日現在)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,547,150 千円</p> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">279,382 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 ( 土 地 )</td> <td style="text-align: right;">169,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">449,060 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">85,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">407,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">492,900 千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しており</p>	建 物	279,382 千円	有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円	計	449,060 千円	短 期 借 入 金	85,680 千円	長 期 借 入 金	407,220 千円	計	492,900 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,433,268 千円</p> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">282,458 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 ( 土 地 )</td> <td style="text-align: right;">169,677 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">452,136 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">85,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">450,060 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">535,740 千円</td> </tr> </table> <p>3. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">718 千英ポンド他 (143,732千円)</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,472 千米ドル他 (1,548,920千円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,693 千独マルク他 (113,754千円)</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資その他の資産のその ( 投資有価証券 )</td> <td style="text-align: right;">2,118 千米ドル (261,937千円)</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">1,693 千独マルク他</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">114,081 千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">104,940 千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">9,140 千円(損)</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ウェザーニューズ名古屋</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	建 物	282,458 千円	有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円	計	452,136 千円	短 期 借 入 金	85,680 千円	長 期 借 入 金	450,060 千円	計	535,740 千円	(1) 売 掛 金	718 千英ポンド他 (143,732千円)	(2) 関係会社株式	12,472 千米ドル他 (1,548,920千円)	(3) 関係会社長期貸付金	1,693 千独マルク他 (113,754千円)	(4) 投資その他の資産のその ( 投資有価証券 )	2,118 千米ドル (261,937千円)	外 貨 額	1,693 千独マルク他	貸借対照表計上額	114,081 千円	決算日の為替相場による円換算額	104,940 千円	差 額	9,140 千円(損)	株式会社ウェザーニューズ名古屋	8,400千円
建 物	279,382 千円																																										
有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円																																										
計	449,060 千円																																										
短 期 借 入 金	85,680 千円																																										
長 期 借 入 金	407,220 千円																																										
計	492,900 千円																																										
建 物	282,458 千円																																										
有形固定資産のその他 ( 土 地 )	169,677 千円																																										
計	452,136 千円																																										
短 期 借 入 金	85,680 千円																																										
長 期 借 入 金	450,060 千円																																										
計	535,740 千円																																										
(1) 売 掛 金	718 千英ポンド他 (143,732千円)																																										
(2) 関係会社株式	12,472 千米ドル他 (1,548,920千円)																																										
(3) 関係会社長期貸付金	1,693 千独マルク他 (113,754千円)																																										
(4) 投資その他の資産のその ( 投資有価証券 )	2,118 千米ドル (261,937千円)																																										
外 貨 額	1,693 千独マルク他																																										
貸借対照表計上額	114,081 千円																																										
決算日の為替相場による円換算額	104,940 千円																																										
差 額	9,140 千円(損)																																										
株式会社ウェザーニューズ名古屋	8,400千円																																										

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 利 息            4,200 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経 営 指 導 料        13,016 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支 払 利 息            34,756 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金戻入益    147,000 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損        30,961 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額      129,000 千円</p> <p>5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、システム販売(弁護士型)の売上が下期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有 形 固 定 資 産      138,844 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産        9,771 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 利 息            5,639 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経 営 指 導 料        30,201 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 及 び 割 引 料    70,427 千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資損失引当金戻入益        53,229 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金戻入益    141,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 和 解 金            80,000 千円</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固 定 資 産 除 却 損        33,482 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特 別 退 職 金            222,635 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損    19,300 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損        49,999 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損        56,179 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額      245,000 千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有 形 固 定 資 産      287,090 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産        57,680 千円</p>



(リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年 11月 30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月 31日 〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,945</td> <td>355,691</td> <td>199,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">459,814 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">670,362 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,130,176 千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,276 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,029 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,249 千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の計算方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">366,928 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">552,557 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">919,485 千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253	合計	554,945	355,691	199,253	1 年 内	459,814 千円	1 年 超	670,362 千円	計	1,130,176 千円	支払リース料	61,276 千円	減価償却費相当額	56,029 千円	支払利息相当額	4,249 千円	1 年 内	366,928 千円	1 年 超	552,557 千円	計	919,485 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>529,437</td> <td>294,669</td> <td>234,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,437</td> <td>294,669</td> <td>234,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">485,217 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">700,341 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,185,558 千円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,080 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,959 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,439 千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の計算方法 同 左</p> <p>(2)貸手側 (転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">385,130 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">551,892 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">937,022 千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768	合計	529,437	294,669	234,768	1 年 内	485,217 千円	1 年 超	700,341 千円	計	1,185,558 千円	支払リース料	122,080 千円	減価償却費相当額	111,959 千円	支払利息相当額	10,439 千円	1 年 内	385,130 千円	1 年 超	551,892 千円	計	937,022 千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																										
工具、器具及び備品	554,945	355,691	199,253																																																										
合計	554,945	355,691	199,253																																																										
1 年 内	459,814 千円																																																												
1 年 超	670,362 千円																																																												
計	1,130,176 千円																																																												
支払リース料	61,276 千円																																																												
減価償却費相当額	56,029 千円																																																												
支払利息相当額	4,249 千円																																																												
1 年 内	366,928 千円																																																												
1 年 超	552,557 千円																																																												
計	919,485 千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
工具、器具及び備品	529,437	294,669	234,768																																																										
合計	529,437	294,669	234,768																																																										
1 年 内	485,217 千円																																																												
1 年 超	700,341 千円																																																												
計	1,185,558 千円																																																												
支払リース料	122,080 千円																																																												
減価償却費相当額	111,959 千円																																																												
支払利息相当額	10,439 千円																																																												
1 年 内	385,130 千円																																																												
1 年 超	551,892 千円																																																												
計	937,022 千円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>イ. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,686 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,788 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,475 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	30,686 千円	1 年 超	23,788 千円	計	54,475 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <p>イ. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">110,065 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,204 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,269 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	110,065 千円	1 年 超	10,204 千円	計	120,269 千円																																																
1 年 内	30,686 千円																																																												
1 年 超	23,788 千円																																																												
計	54,475 千円																																																												
1 年 内	110,065 千円																																																												
1 年 超	10,204 千円																																																												
計	120,269 千円																																																												

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
1株当たり純資産額 195円02銭 1株当たり中間純利益 1銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式の大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場への上場日は平成12年12月25日であるため、当該期間においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 390円01銭 1株当たり当期純利益 6円83銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 6月 1日 至 平成12年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 〕
<p>1. 平成12年11月28日および平成12年12月6日に開催した取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成12年12月24日に払込が完了いたしました</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 額面普通株式(額面50円)、500,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 1,504円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であり なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 1,105円 (資本組入額 553円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 552,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 752,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 276,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年12月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年12月1日</p> <p>(11) 資金使途 設備投資資金および借入金返済資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 当社は、平成12年5月15日開催の取締役会において、スカイパーフェクTV!に係る放送事業展開の強化を目的として、株式会社ウェザーニューズの株式の第三者割当増資による株式引受け・払込みの決議を行い、平成12年6月10日および平成12年6月14日に8,600株を430,000千円で取得いたしました。その結果、同社の資本金は490,000千円となり、当社の子会社(持分比率93.8%)となりました。</p> <p>2. 当社は、平成12年7月31日に開催した取締役会および平成12年8月25日に開催した定時株主総会において、次のとおり第7回無担保社債(新株引受権付)を発行する決議をいたしました。 なお、新株引受権証券については、払込期日の翌日に当社が引受会社より全額を買い戻し、当社および関係会社の役員ならびに従業員に対して成功報酬型フロントとして支給または譲渡いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 740,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円 (うち社債99円05銭、新株引受権95銭)</p> <p>(3) 払込日 平成12年9月11日</p> <p>(4) 利率 各利払日の初日における長期プライムレートを適用する。</p> <p>(5) 社債の償還期限 平成19年9月11日 なお、本社債は平成12年9月14日において全額繰上償還されております。</p> <p>(6) 新株引受権の内容</p> <p>イ. 付与割合 100%</p> <p>ロ. 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 740,000千円</p> <p>ハ. 発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)</p> <p>ニ. 権利行使価額 1株につき4,000円</p> <p>ホ. 権利行使期間 自 平成14年8月26日 至 平成19年8月25日</p> <p>ヘ. 新株引受権の譲渡 当社および関係会社の役員ならびに従業員は、当社と締結した覚書により、原則として新株引受権を譲渡することはできません。</p> <p>3. 平成12年11月13日開催の取締役会において、次のとおり株式分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成12年11月30日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,472,000株</p> <p>ロ. 株式分割 平成12年11月30日現在の株式名簿に記載された株主の所有株数を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年6月1日</p>

## 2. その他

当社に対し、以下の訴訟が継続しておりました。

最高裁判所平成 12 年（オ）第 1381 号株主地位確認請求上告事件

最高裁判所平成 12 年（受）第 1198 号株主地位確認請求上告受理申立事件

（原審 東京高等裁判所平成 11 年（ネ）第 1961 号）

（原々審 東京地方裁判所平成 9 年（ワ）第 2831 号）

上告人・申立人 株式会社ウェザーニューズ

被上告人・相手方 清水富夫

補助参加人 石橋博良

被上告人（一審原告）は、補助参加人石橋博良から株式を譲り受けたとして、上告人会社（一審被告）の額面 50 円の株式 2 万株の株主であることの確認を求める訴えを提起いたしました。一審東京地方裁判所は、平成 11 年 2 月 24 日、被上告人の請求を棄却する旨の判決を言い渡し、被上告人が控訴を提起いたしました。控訴審である東京高等裁判所は、平成 12 年 5 月 25 日に、被上告人による控訴を棄却したものの、被上告人の予備的請求に基づき、被上告人が上告人会社の発行した額面 50 円の株式の 14 万株について 7 分の 1 の共有持分を有することを確認する旨の判決を言い渡しました。上告人会社は、この控訴審判決について、最高裁判所に対し、上告提起及び上告受理申立を行いました。最高裁判所は、平成 13 年 1 月 19 日、「本件上告を棄却する。本件を上告審として受理しない。」旨の決定をいたしました。

これにより、平成 12 年 5 月 25 日の東京高等裁判所判決が確定いたしました。右高裁判決は、当社株式に対する被上告人の共有持分を確認したものであり、当社に対する直接の影響はございません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                                 |  |
|-----|---------------------|---------------------------------|--|
| (1) | 有価証券届出書及び<br>その添付書類 | (ブックビルディング方式による<br>一般募集増資及び売出し) | 平成12年11月28日<br>関東財務局長に提出                 |
| (2) | 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (ブックビルディング方式による<br>一般募集増資及び売出し) | 平成12年12月7日及び<br>平成12年12月15日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。